

気候変動対策施策ロードマップ

～カーボンニュートラルシティHINOの実現に向けて～

2026年3月

日野市

Ver.02



TRANSFORMING OUR WORLD
SDGs IN ACTION HINO



はじめに

本書では、令和5年度に実施した「日野市気候市民会議」参加市民により作られた「政策提言書」を踏まえ、行政・市民・事業者などが実行する施策を記しています。

「政策提言書」は37の提言と390の項目に及んでいます。また、気候変動の影響や取り巻く世界・国の情勢・自治体の現況は絶えず変化する為、実行すべき施策をロードマップと共に適宜見直してまいります。

ロードマップに基づき、日野市は2050年カーボンニュートラルを目指して、皆様と共に取り組んでまいります。



TRANSFORMING OUR WORLD
SDGs IN ACTION HINO



1. カーボンニュートラルに関する市の現状	R7 更新	ページ
1 – ① CO ₂ 排出量	4
1 – ② 電力消費量と再生可能エネルギー	7
1 – ③ 市の現状に関するまとめ	10
2. 電力の削減目標について	R7 更新 11
3. 気候変動対策施策ロードマップ°		
3 – ① ロードマップについて	16
3 – ② カーボンニュートラル施策と計画	20
4. 代表的な検討施策の概要	R7 更新 23～44
5. 各施策に関連する気候市民会議提言	 【別冊】

1. カーボンニュートラルに関する市の現状

- ① CO₂排出量
- ②電力消費量と再生可能エネルギー
- ③市の現状に関するまとめ

R7年度における主な更新事項

- 電力消費量などのデータについて、引用元のデータ更新に合わせて見直しを行いました
- CO₂排出量の推移について、データの引用元を変更しました
- 上記2点の変更に伴い、再評価を行いました



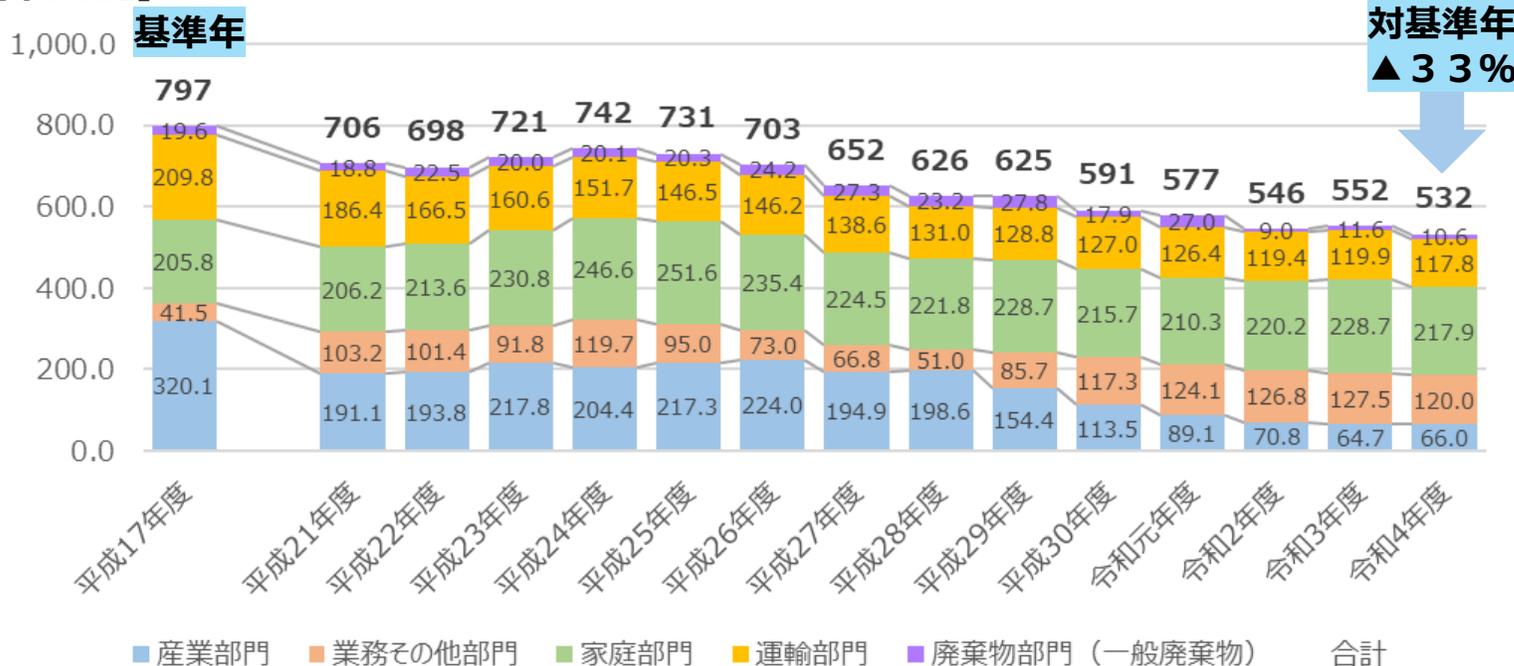
TRANSFORMING OUR WORLD
SDGs IN ACTION HINO



- 産業部門で大幅な減少（基準年から▲80%）がみられ、日野市全体でのCO₂排出量は大きく減少しています
- 「家庭部門」と「業務その他部門」の排出量が過半を占めており、カーボンニュートラルの実現に向け、日野市では両部門への重点対策が必要と考えられます

日野市の部門・分野別CO₂排出量の推移

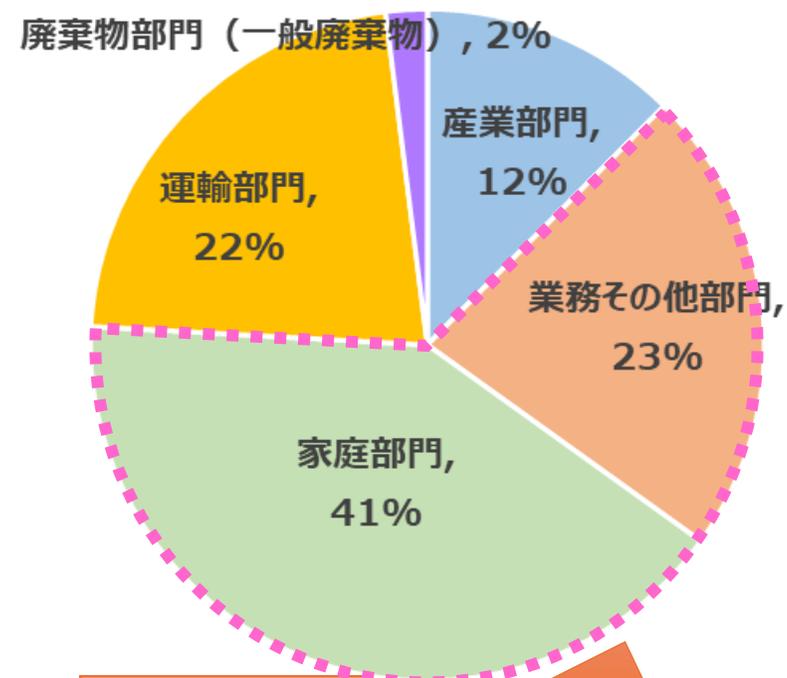
【千t-CO₂】



（出所）多摩地域の温室効果ガス排出量（日野市）；みどり東京・温暖化防止プロジェクト

※産業部門：第1次産業及び第2次産業の活動により、消費されたエネルギー
 家庭部門：家計が住宅内で消費したエネルギー（自家用車など、移動に関するものを除く）
 業務その他部門：事務所・ビル、商業・サービス施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないもの

部門・分野別CO₂排出量構成比（令和4年度）



POINT

家庭部門と業務その他部門で
6割以上を排出

- 産業部門は工場移転や企業努力等により減少している反面、産業構造の変化により、業務その他部門は増加しています
- 運輸部門や廃棄物部門においても、市民や企業努力による削減と考えることができます
- 市の施策を考えるうえで、**増加傾向にある「業務その他」と「家庭」をターゲットとして検討**することとします。なお、他部門も引き続き削減に向けた取り組みを継続します

POINT

施策検討のターゲット

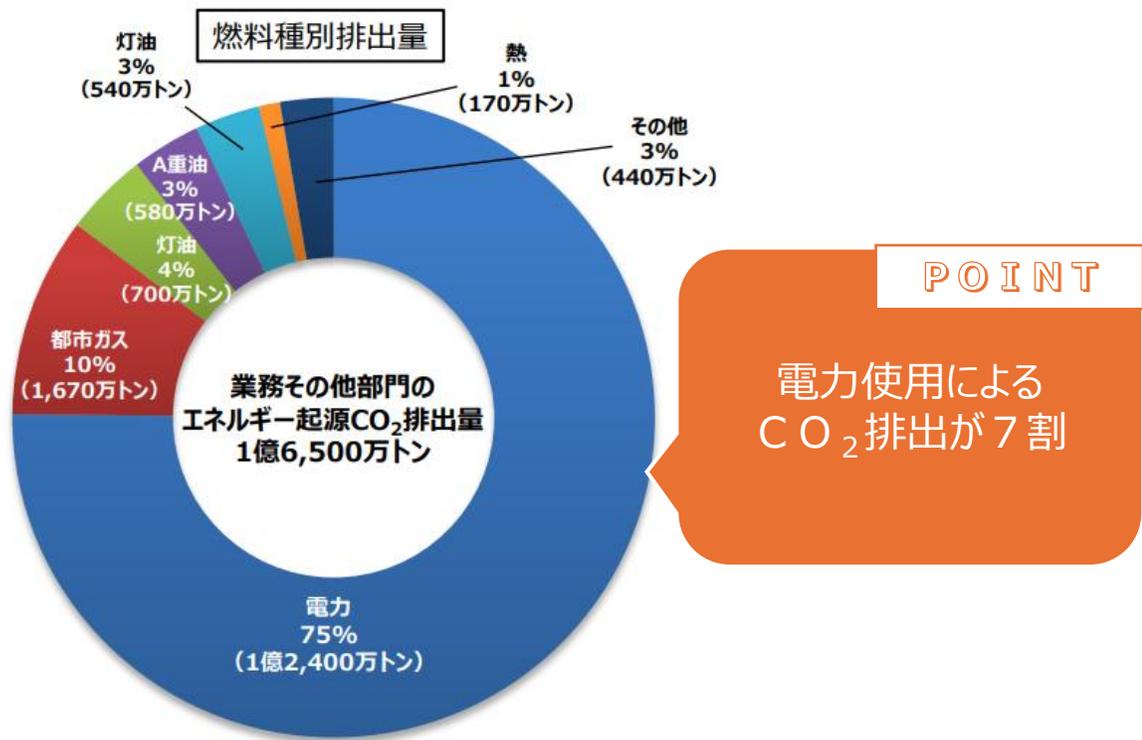
※カッコ内は追加で削減が必要な排出量

【単位：千t-CO₂】

部門	基準年 (H17年度)	直近値 (R4年度)	傾向 (基準年比較)	基準年比 2030年目標 ※同じ比率で減少と仮定	基準年比 2050年目標
家庭部門	206	218	増加	▲46% (107)	▲100% 「実質0」
業務その他部門	41	120	増加	▲46% (97)	
産業部門	320	66	減少	▲46% (達成)	
運輸部門	210	118	減少	▲46% (達成)	
廃棄物分野 (一般廃棄物)	20	11	減少	▲46% (達成)	

- ターゲットとして設定した家庭と業務その他のCO₂排出量の内訳をみると、どちらも電力消費による排出量が7割近くを占めていることが分かります
- この2部門においても、電力消費に伴うCO₂の削減は特に重視するテーマとして検討をすることとします

「業務その他」のCO₂排出量の内訳



「家庭」のCO₂排出量の内訳

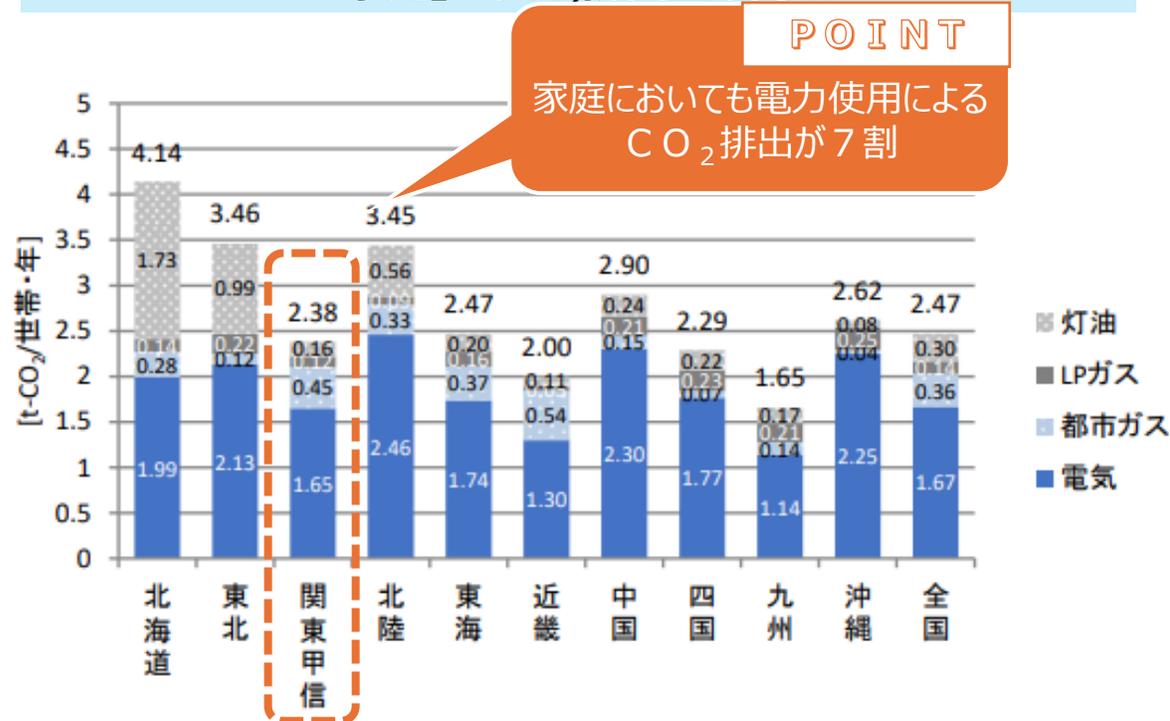


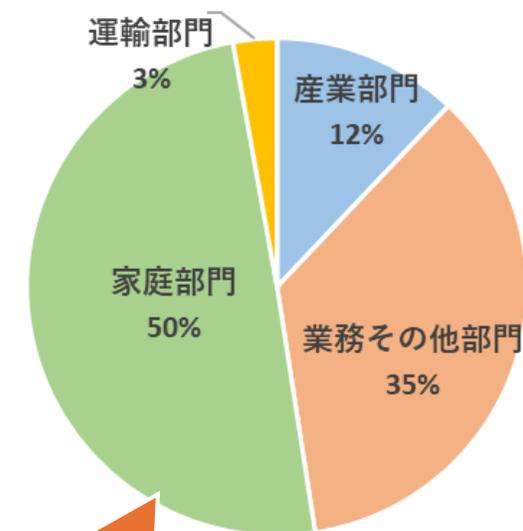
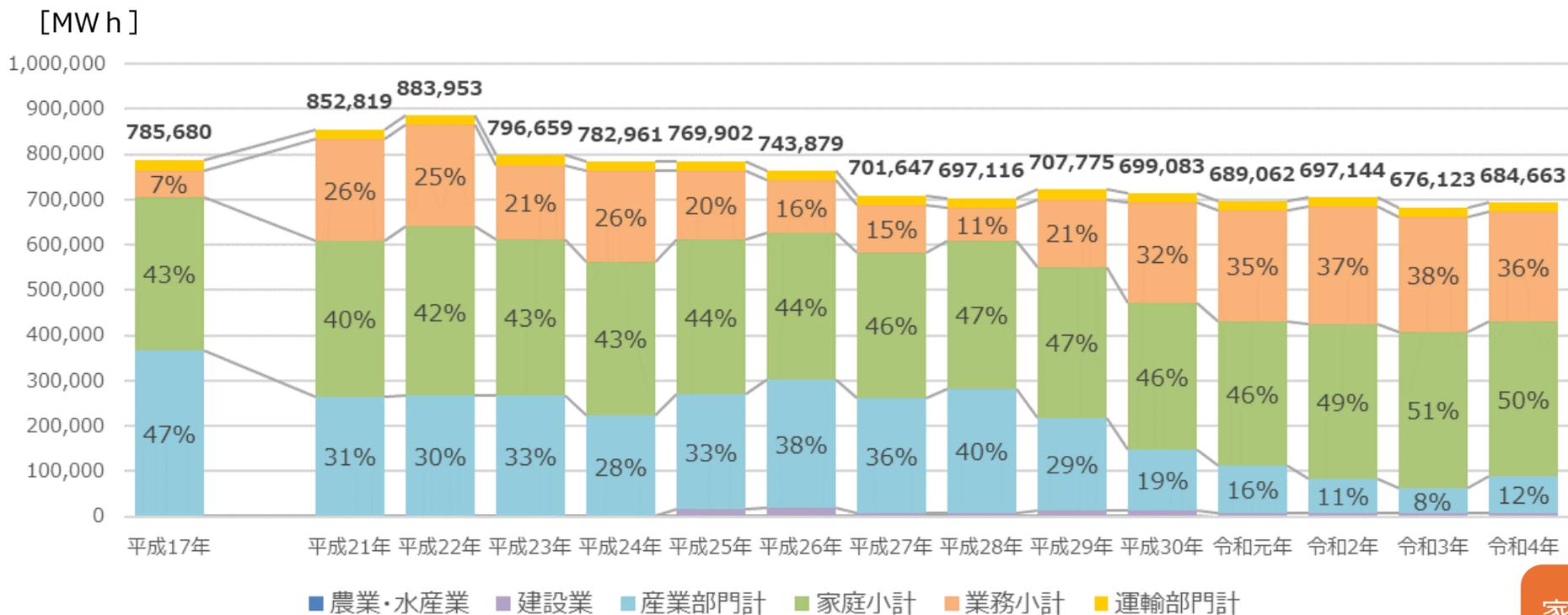
図2-1 地方別世帯当たり年間エネルギー種別CO₂排出量

(出所) 2023年度(令和5年度)温室効果ガス排出量(確報値)について; 環境省

(出所) 令和5年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査結果について(確報値); 環境省

- 電力の削減をテーマとして考えていくうえで、電力消費量の推移をみると、CO₂排出量と同様の傾向が見受けられます
- 平成27年度からの傾向では、緩やかに減少しており、省エネ機器の浸透や再生可能エネルギーの普及が考えられます

日野市の電力消費量の推移（部門別）



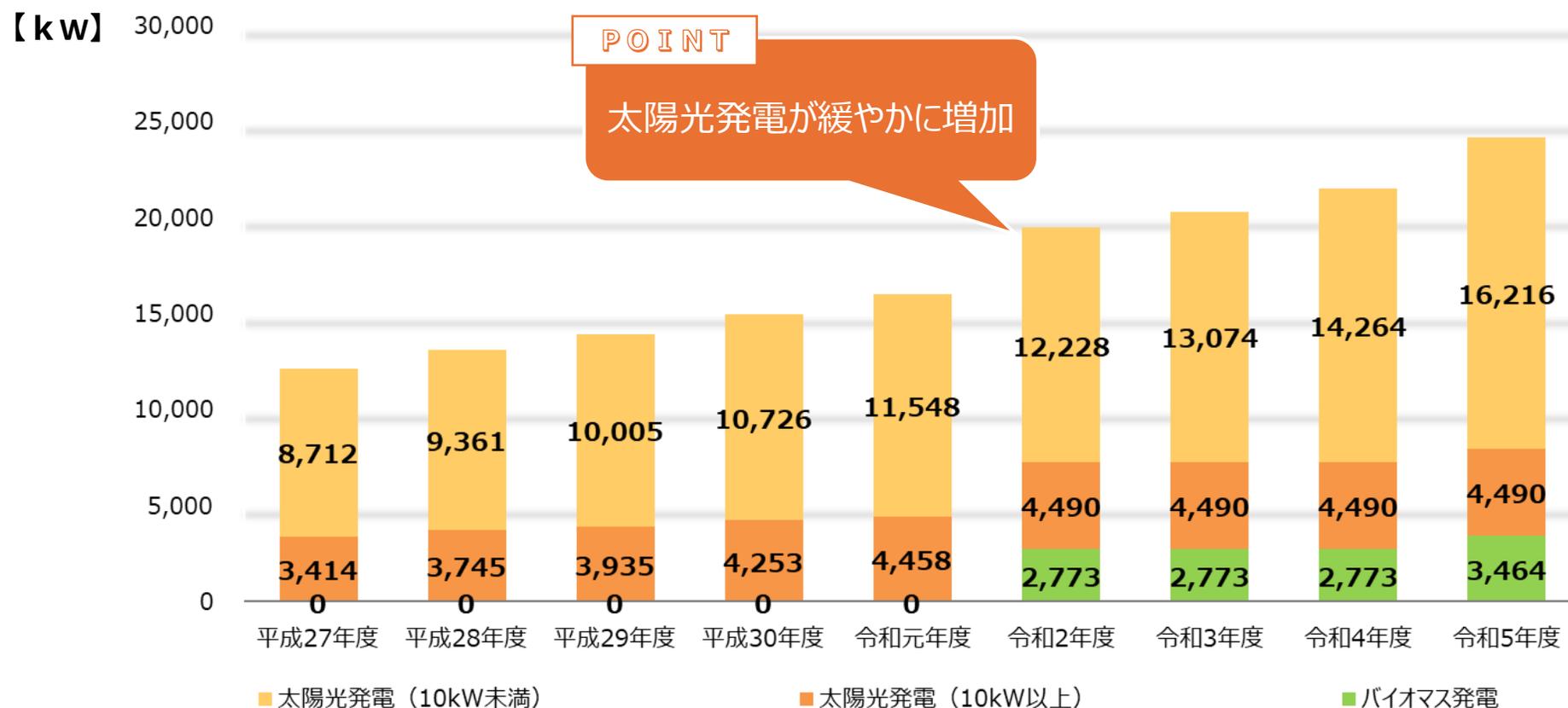
POINT

家庭部門における電力消費量が50%で市内電力消費量の大半を占めている

(出所) オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」(日野市)

- 電力の削減に大きく寄与する再生可能エネルギーでは、太陽光発電が家庭・業務その他のそれぞれで増加傾向にあります
- 増加量としても、家庭・業務その他のどちらも緩やかな傾向が続いています

区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）

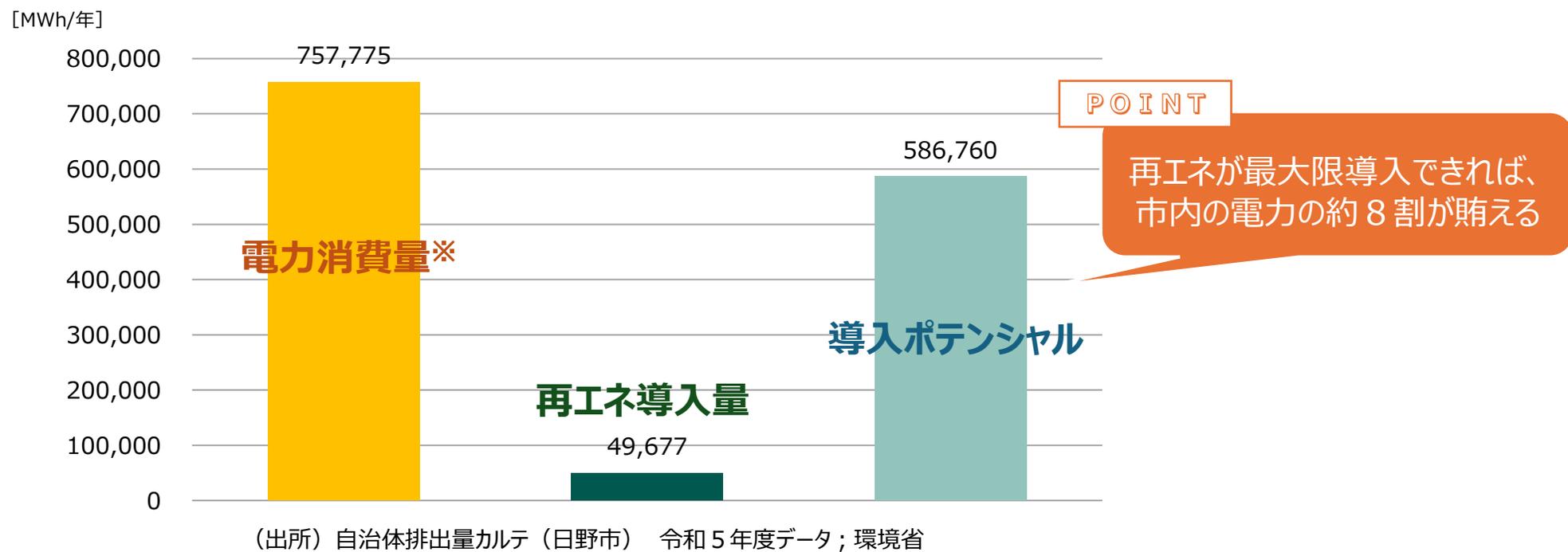


（出所）自治体排出量カルテ（日野市）；環境省

- 設置可能な建物全てで太陽光パネルが導入された場合、電力消費量の約 8 割が再生可能エネルギーで賄える見込みです
- しかしながら現状では、設置可能な建物のうちの約 1 割しか導入されていません
- 市内には太陽光発電の導入ポテンシャル※があるものの、その進捗状況は低いということがわかります

※太陽光発電の導入ポテンシャル：再生可能エネルギーが設置可能な面積などから求められる理論的なエネルギー量
環境省の「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）」で算定。

電力消費量に対する再エネ導入ポテンシャルと現状



※P.7のデータと出所が異なります。

【現 状】

- CO₂排出量は減少傾向であるが、**家庭と業務その他部門においては進捗が滞っている**
- 家庭と業務その他部門のCO₂排出量において、**約7割が電力使用によるCO₂排出**となっている
- **再生可能エネルギーの導入は緩やかな増加**傾向となっている
- 太陽光発電の導入が進めば市内電力の8割が削減できる見込みであるが、**1割の導入**に留まっている



【ロードマップ検討の方向性】

- 家庭と業務その他部門の取り組みを後押しすることに重点を置いた施策を検討する
- 特に電力については、重点的に対策するため、目標を設定し施策を進めていく
- 電力からのCO₂削減対策として、再生可能エネルギーの導入を重視して進めていく

2. 電力の削減目標について

重点テーマとして対策を進めていく「電力削減」について、目標を設定します

R 7年度における主な更新事項

第一章でのデータ更新に合わせて見直しを行いました



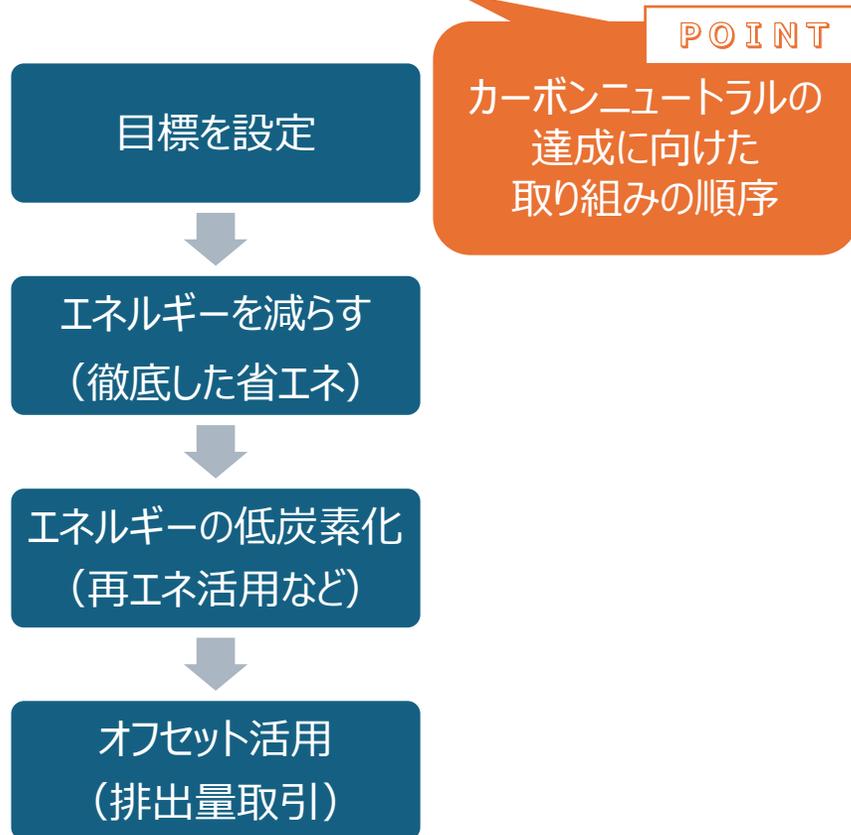
TRANSFORMING OUR WORLD
SDGs IN ACTION HIN 



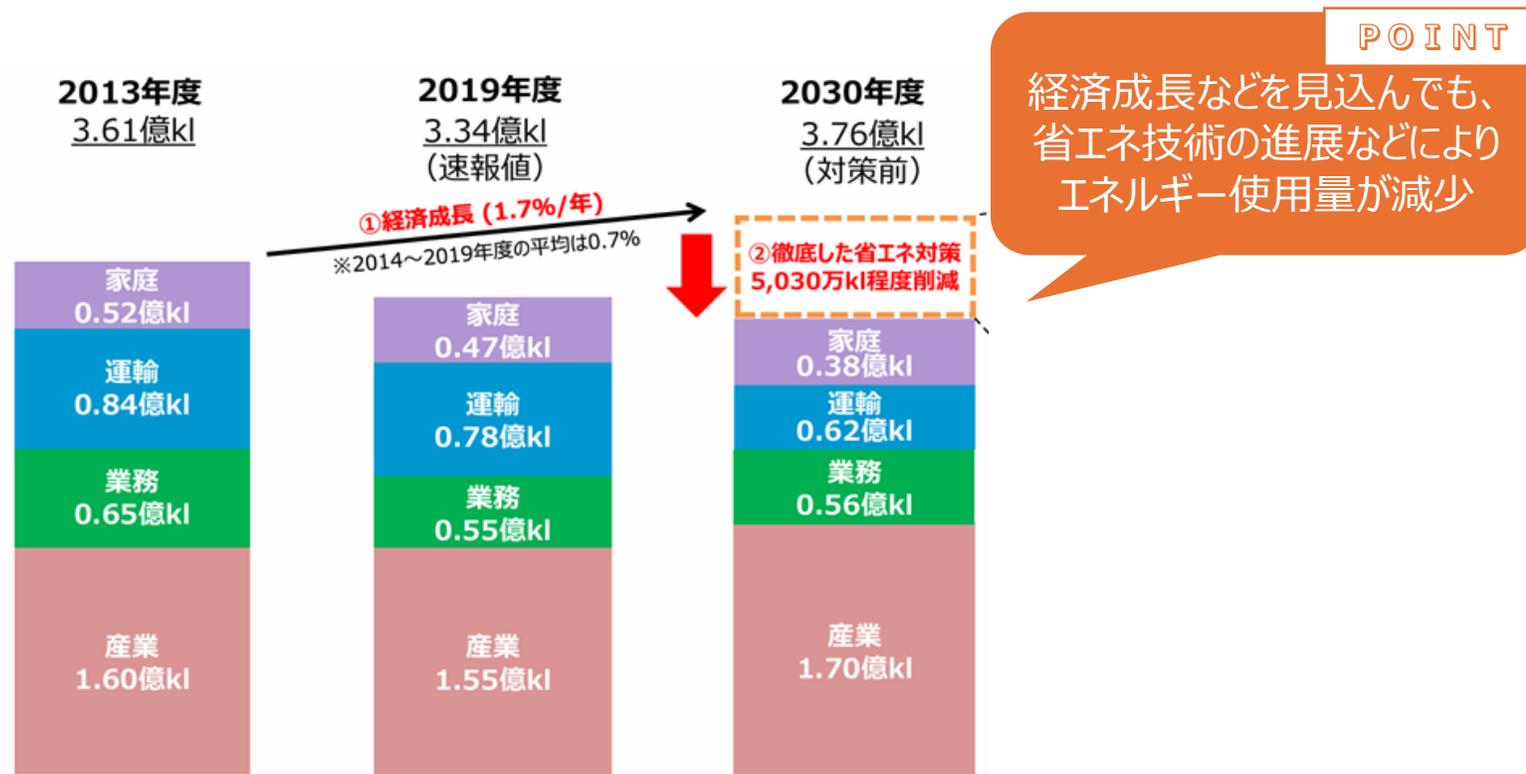
目標設定にあたって（省エネ推進の2030年見通し）

- カーボンニュートラル実現に向けて重要とされているのが、「ヒエラルキーアプローチ」という観点です。ここでは、省エネが最優先事項に位置づけられています
- 市の目標設定にあたっては、国の2030年における省エネ目標を参考に、追加的に必要な削減量を設定します

ヒエラルキーアプローチ

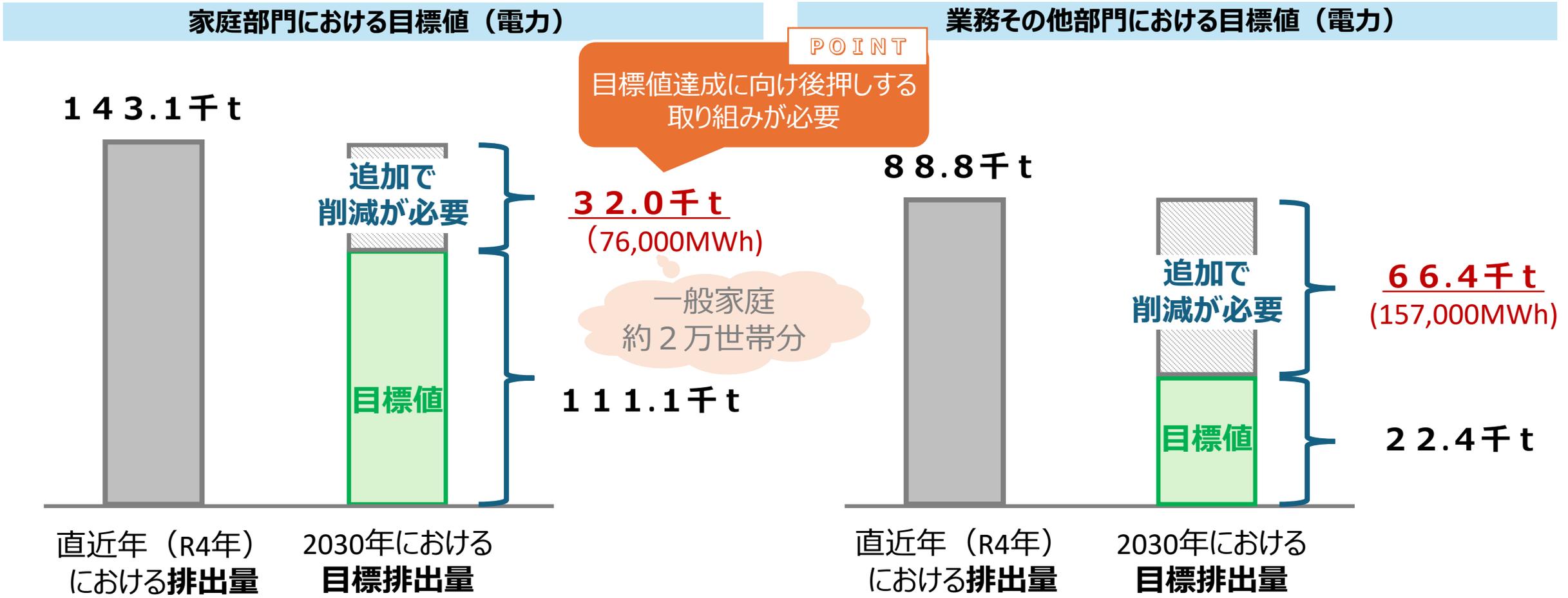


2030年における国の省エネ目標



(出所) 2030年エネルギーミックスにおける省エネ対策の現状と今後について；経済産業省

- 特に重点的に対策を行う「家庭」と「業務その他」についての電力削減に向けた数値目標として、以下を設定しました。
- この目標は、現状の排出量や国の省エネ目標を踏まえて設定しています。



※以下の資料を基に、日野市にて作成
 ・多摩地域の温室効果ガス排出量（日野市）；みどり東京・温暖化防止プロジェクト
 ・2022年度（令和4年度）温室効果ガス排出量（確報値）について；環境省，令和4年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査結果について（確報値）；環境省

家庭・業務その他部門における2030年まで削減目標（電力）

- 2050年のカーボンニュートラル達成を実現する為に必要な条件とは、との考え方から目標を想定しました
- 再エネを取り巻く環境が変化していくことを踏まえ、「再エネ設備の導入量」と「再エネ電力の利用量」として図のように考えています
- 建物形状や周囲状況により、太陽光パネルの導入の経済性が悪い場合もあるため、再エネ電力利用も積極的に促していきます

POINT

再エネの促進のため
全面的な後押しが必要

【2024年～2030年】

- 家庭の太陽光発電設備の導入拡大
→現状の倍程度の進捗に
- 再エネ電力契約者数の増加
→目標に足りない分を補う

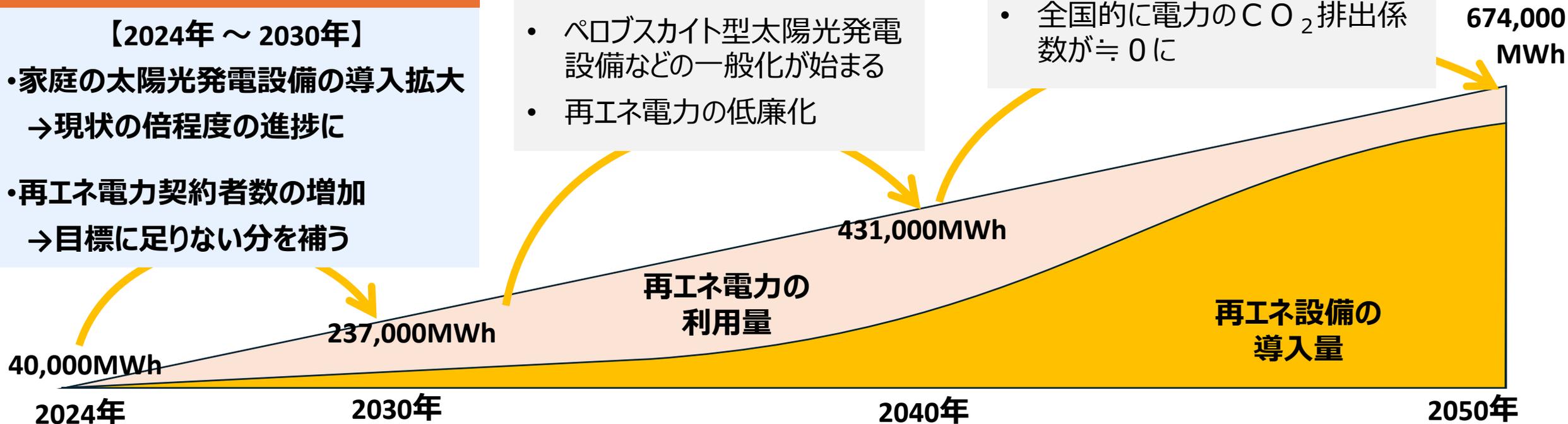
一部で後押しが必要

【2030年～2040年】

- ペロブスカイト型太陽光発電設備などの一般化が始まる
- 再エネ電力の低廉化

【2040年～2050年】

- 太陽光発電が社会浸透し、壁面設置等により、発電量増加
- 全国的に電力のCO₂排出係数が0に



3. 気候変動対策施策ロードマップ

- ① ロードマップについて
- ② カーボンニュートラル施策と計画

R 7年度における主な更新事項

更新なし

(データ更新を行い再評価を行ったところ、現状の計画に大きな変更が無かったため)



TRANSFORMING OUR WORLD
SDGs IN ACTION HINOKI



- 日野市は、待ったなしの状況である気候変動問題に対して、諸力融合の精神のもと産学官民での連携を強化しつつ、気候変動問題に関する取り組みを進めています
- このロードマップには、気候市民会議の市民提言から発想を得た施策を含んでおり、参加した市民・事業者・行政の諸力融合の結果とも考えています

地球温暖化
対策実行計画
改定



日野市
気候市民会議



気候変動対策施策
ロードマップ

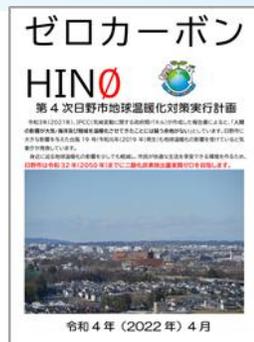
2022年11月

2024年2月

2022年4月

2023年8月～

2024年9月

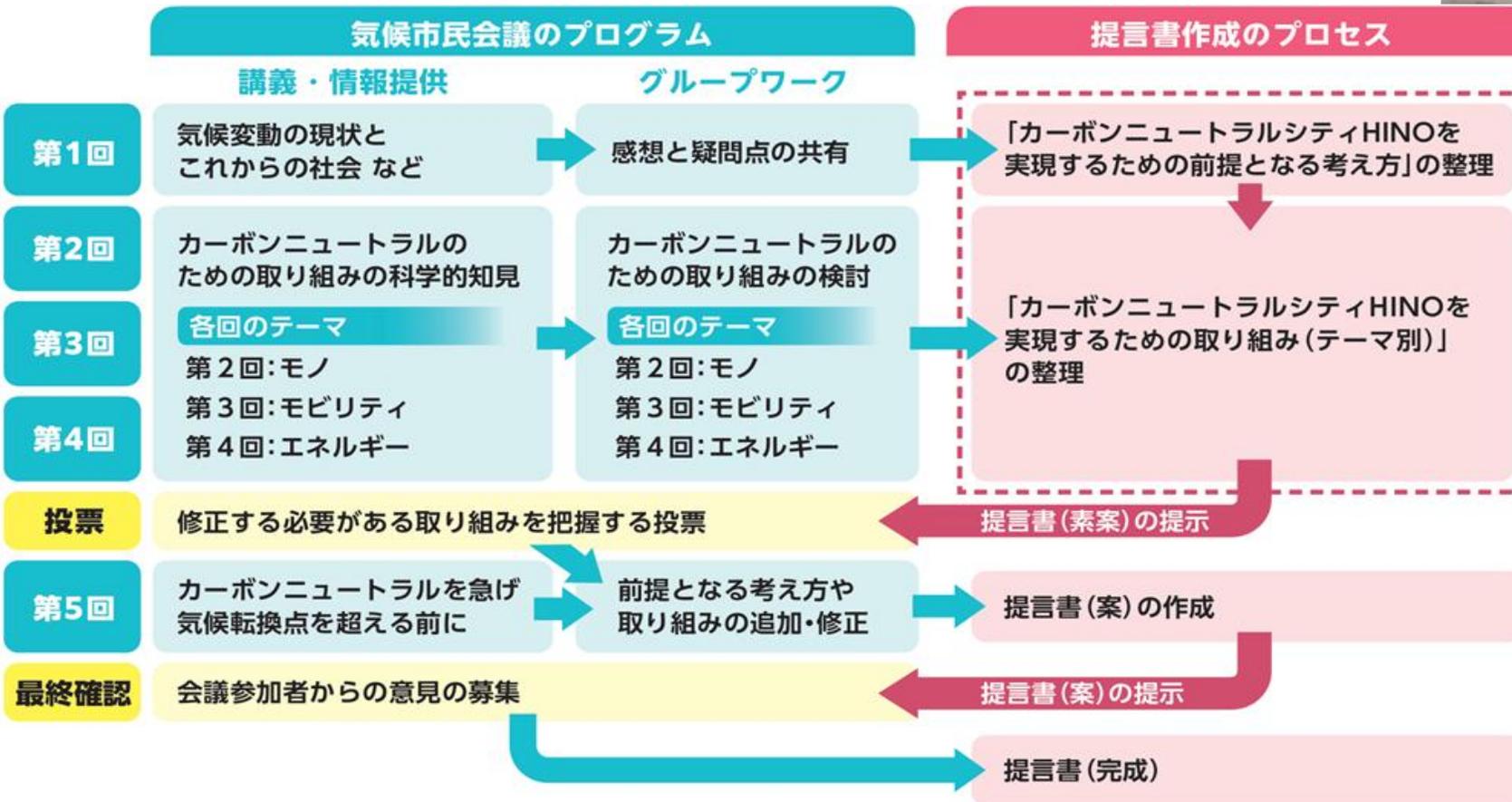


気候非常事態
宣言を発出



市民提言受領
(環境フェア)

- 気候市民会議では、**無作為抽出で選ばれた市民**が、テーマに沿って気候変動について学び、カーボンニュートラルシティの実現に向けた話し合いを行い、「日野市気候市民会議からの提言」を市へ提出しました。
- この会議手法はミニ・パブリックス（熟議民主主義）と呼ばれており、欧州においても、気候変動問題などの社会課題の解決策を議論する場合に用いられ、元々関心を強く持っていなかった人も含めた、多様性や公平性が期待できます

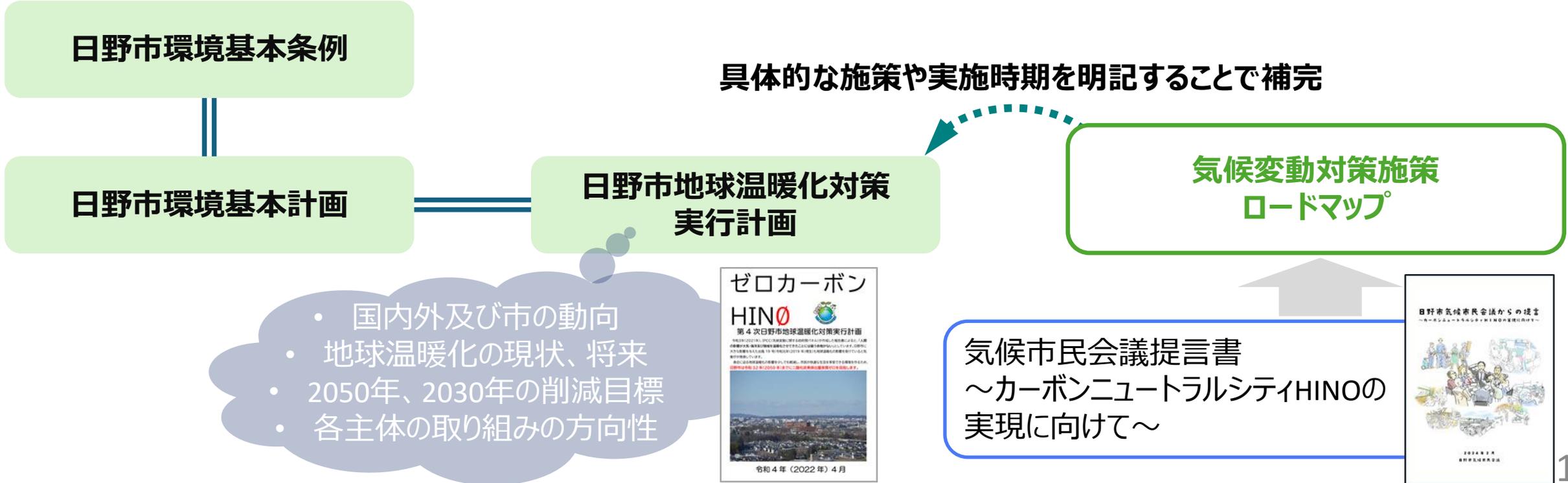


- 「日野市気候市民会議からの提言」には、37の提言、390項目に及ぶ参加市民の声がつまっています
- 行政だけでなく市民や事業者も含め、すべての方々が気候変動に向き合い、それぞれに役割が必要としています
- 行政の取り組みについて、その内容を踏まえた施策（案）を策定し、市民や事業者の取り組みも見据え、2030年までの計画としてまとめたのが気候変動対策施策ロードマップです



テーマ 対象	①全体に関する事項	①モノに関する事項	②モビリティに関する事項	③エネルギーに関する事項	合計
市民	7	33	19	27	86
事業者	6	51	53	47	157
行政	22	44	42	39	147
合計	35	128	114	113	390

- このロードマップは、削減目標を達成するため、実行計画で示す方向性に沿う形で、具体的な施策や取り組みについて、実行時期や内容を見える化する役割も担っています
- また、気候市民会議の提言書の内容を踏まえ施策を検討することで、行政のみの視点ではなく、より多種多様な市民に向けた施策としても、その効果の最大化に寄与していきます
- さらに、作成時点での内容にとらわれることなく、技術進展や社会環境の変化などを的確に捉え、ロードマップのバージョンアップを図っていきます



今後、検討を進めていく施策を計画的かつ高率的に推進していくため、取り組みの方向性により、7つのプロジェクトに編成しました。これらプロジェクトは、並行して進めていきます。

プロジェクト	2030年に向けた取り組みの方向性	関連施策 一例	関連する提言例
PROJECT 1 重点P J 取り組みの輪を広げる 	①気候市民会議の広域共有 ②気候変動対策に向けた官民連携の強化	・気候変動対策自治体ネットワーク ・気候YOUTH会議	1.環境問題を社会に浸透させ、協力し合いながらこの問題に取り組む 26.省エネ型ライフスタイルを普及させる 28.省エネ型ビジネススタイルを普及させる
PROJECT 2 重点P J 再生可能エネルギー利用を促進する 	①再エネ電力契約の促進 ②再エネ設備の導入促進	・公共施設の再エネ電力調達 ・公共施設への太陽光発電設備の導入 ・再エネ促進区域の設定	31.太陽光発電システムを普及させる 32.市内の再生可能エネルギーの利用を進める 33.市外の再生可能エネルギーの利用を進める 他
PROJECT 3 モノを循環させる仕組みをつくる 	①地産地消の促進 ②資源循環の仕組み構築 ③5Rの促進	※広域的な取り組みを、プロジェクト1の会議体で施策検討予定	2.消費と生産 3.環境に配慮した食を普及させる 4.モノの生産、無駄な消費を減らす 5.地産地消を普及させる 6.環境に配慮した販売方法を普及させる
PROJECT 4 気候変動のリスク認識・取り組みを広げる 	①気候変動の現状を社会浸透 ②気候変動の「自分ごと化」加速	・市各種イベントでの情報発信	1.環境問題を社会に浸透させ、協力し合いながらこの問題に取り組む
PROJECT 5 気候変動の学びの場・機会をつくる 	①教育機関や市民向け講座等の場の創出 ②気候変動対策に積極的な人材活用	・教育現場での環境教育 ・環境ポータルサイト開設 ・複業人材	1.環境問題を社会に浸透させ、協力し合いながらこの問題に取り組む
PROJECT 6 環境に良い移動をつくる 	①モーダルシフト等を活用した運輸の効率化 ②移動に配慮したまちづくり	・庁用車のEV導入 ・デマンド交通の検討 ・シェアサイクルの推進	12.自動車の台数を減らす、走行距離を減らす 13.環境に配慮した自動車を普及させる 15.環境に配慮した公共交通機関を使いやすくする 16.新しいタイプの相乗り型交通機関を普及させる 他
PROJECT 7 重点P J CO ₂ 排出の少ないライフスタイルにシフトする 	①行政が取り組みを先導、社会浸透を促す ②行動変容に対するインセンティブや機会の提供を通して後押し	・環境物品等の調達の推進 ・公共施設環境配慮指針の制定 ・市内「涼み処」の拡大 ・省エネ家電買換促進補助	24.断熱性の高い省エネ住宅を普及させる 25.省エネ家電、省エネグッズを普及させる 26.省エネ型ライフスタイルを普及させる 28.省エネ型ビジネススタイルを普及させる 他

気候市民会議から発想を得た施策の中には、すぐに取り組むことが有効なもの、社会状況や広域的な実施体制の構築が出来たうえで取り組むことが有効なもの、時期を限定して実施するもの等があります。施策の内容に応じて実行時期をロードマップ化し、段階的な展開を見据え、2030年までの期間を3つのフェーズに仮定して施策の実施計画を策定しています

R6～R8年度

■市が取り組む施策

- ・幅広い主体からの共感を得るため、取り組みの輪を広げる
- ・すぐに取り組む必要がある施策の実行
- ・市民の取り組みを後押しできる施策の実行

Phase 1

Phase 2

R9～R10年度

■想定する社会状況

- ・多様な主体での連携の輪が広がり、社会から注目を集める
- ・環境配慮製品が流通し、低廉化が始まる

■市が取り組む施策

- ・広域的に展開することがメリットとなる施策を実行

Phase 3

R11年度～R12年度

■想定する社会状況

- ・多様な主体が自立的に環境配慮行動を意識
- ・環境配慮製品やサービスが一般化

■市が取り組む施策

- ・実行施策の評価と2030年以降を見据えた施策の再構築

R12年度
(2030年度)

現在地

プロジェクト	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2028年度	2029年度	2030年度～
PROJECT 1 重点PJ 取り組みの輪を広げる		気候市民会議自治体ネットワーク 気候YOUTH会議	サステナビジネス会議	東京都全体での取り組みに			
PROJECT 2 重点PJ 再生可能エネルギー利用を促進する	公共施設の再エネ電力調達	公共施設への再エネ設備の順次導入 事業者の再エネ電力導入促進	再エネ促進区域の設定	市場が成熟し、再エネ利用が一般化			
PROJECT 3 モノを循環させる仕組みをつくる		取り組みの輪が広がってきてからスタート	広域的に効果を得られる資源循環施策を実施			サーキュラーエコノミーの定着	
PROJECT 4 気候変動のリスク認識・取り組みを広げる		環境フェアなどのイベントで情報発信 気候変動問題に関するHP周知		環境ポータル		自分事化が進み、誰もが課題認識を共有	
PROJECT 5 気候変動の学びの場・機会をつくる		市事業の環境性に関するHP周知 教育現場での環境教育（段階的に地域現場での環境教育も試行）		環境ポータル			
PROJECT 6 環境に良い移動をつくる	庁用車のEV導入	デマンド交通の実証 シェアサイクル実証		デマンド交通の実現 市内のシェアサイクルポート拡大		環境に配慮した移動にアクセスしやすい社会に	
PROJECT 7 重点PJ CO ₂ 排出の少ないライフスタイルにシフトする		環境物品等の調達の推進 公共施設的环境配慮（省エネ推進） 市内「涼み処」の拡大 省エネ家電への買換推進		周辺環境の変化に伴い、ライフスタイルも変化			

4. 代表的な検討施策の概要

カーボンニュートラルシティHINOを目指して、実行する施策を掲載します。
施策は随時国際・国内の情勢などを反映し、見直しを行います。

R 7年度における主な更新事項

- R 7年度までの取り組み状況を記載しました
- 次年度以降の取り組みに関する見通しを記載しました



TRANSFORMING OUR WORLD
SDGs IN ACTION HINO



重点プロジェクトと位置付けた3つのプロジェクトを中心として、施策を検討・推進してきました。令和7年度までに進捗した施策や新たな施策の実施等に取り組んでおります。一方、施策の内容の見直しや組換えなども進め、カーボンニュートラルの達成に向け、継続的に検討を進めて参ります。

【取り組みを進めた主な施策】

- 合同気候市民会議と気候YOUTH会議の開催
- 公共施設への実質再生可能エネルギー電力の導入拡大
- 省エネ家電買換え促進補助金の実施
- 日野市公共建築物環境配慮指針の作成
- 北東地域におけるデマンド交通【のるーと日野】実証運行の実施開始

【新たに検討・実施した施策】

- カーボンニュートラルシティHINO特集号を発行
- 公共施設駐車場へのEV充電設備の導入

重点プロジェクト

PROJECT 1

『取り組みの輪を広げる』

PROJECT 2

『再生可能エネルギー利用を促進する』

PROJECT 7

『CO₂排出の少ないライフスタイルにシフトする』

プロジェクト	提言書受領～2025年度	2026年度	2027年度～
PROJECT 1 重点PJ 取り組みの輪を広げる 	合同気候市民会議の実施 気候YOUTH会議の実施	広域・地域主体への取り組み拡大	
PROJECT 2 重点PJ 再生可能エネルギー利用を促進する 	市内事業者向け再エネ電力導入支援 公共施設への実質再エネ電力の導入拡大 公共建築物環境配慮指針の策定	再エネ導入の普及促進施策の継続 市民向けの再エネ導入支援策の検討・推進	
PROJECT 3 モノを循環させる仕組みをつくる 	市事業でのグリーン購入の推進	市事業でのグリーン購入推進を継続	
PROJECT 4 気候変動のリスク認識・取り組みを広げる 	カーボンニュートラルシティHINO特集号の発行 環境に関するバスラッピングのイラスト募集	広報などの媒体を用いた周知啓発を継続	
PROJECT 5 気候変動の学びの場・機会をつくる 	市HPに（気候変動対策）のページ開設	教育機関と連携した気候変動教育の実施	
PROJECT 6 環境に良い移動をつくる 	デマンド交通の実証事業開始 公共施設へのEV充電設備の導入	実証事業の実施及び評価 公共施設へEV充電設備の導入推進	
PROJECT 7 重点PJ CO ₂ 排出の少ないライフスタイルにシフトする 	省エネ家電買換え促進補助金の実施 クーリングシェルターの施設数拡大	市民向けCO ₂ 削減施策の検討継続	

No	施策名	ページ
1	気候市民会議自治体ネットワーク	27
2	気候YOUTH会議	28
3	サステナビリティ会議	29
4	公共施設の再エネ電力調達	30
5	公共施設への再エネ設備の順次導入	31
6	首都圏再エネ共同購入	32
7	建築物再エネ促進区域の設定	33
8	市各種イベントでの情報発信	34
9	環境教育の実施	35
10	環境ポータル	36
11	庁用車のEV導入	37
12	デマンド交通の実現	38
13	シェアサイクルの普及促進	39
14	環境物品等の調達の推進	40
15	公共施設の環境性能向上（建築物のカーボンニュートラル）	41

No	施策名	ページ
16	市内「涼み処」の拡大	42
17	省エネ家電の買い換え促進補助	43
18	公共施設へのEV充電設備の設置（R7新規）	44

① 目的と概要

目的

気候変動対策ノウハウを自治体で共有しカーボンニュートラルを達成するために、気候変動対策を都内の自治体や企業、大学等で連携し自分ごととして協働することで、気候変動問題を広域的に取り組む意識を醸成するため

概要

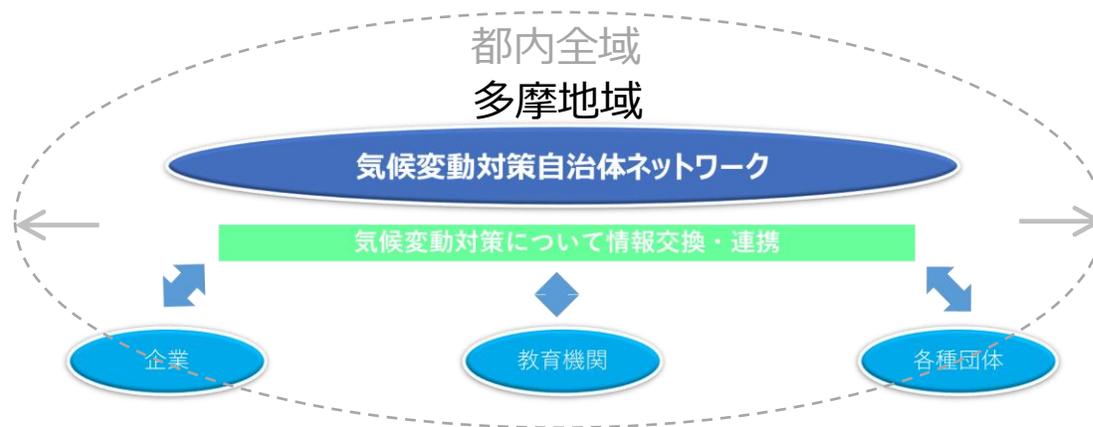
自治体同士のノウハウを共有する自立・分散・協調型のプラットフォームとする事を目指し、その意識を共有する自治体との協働により、その枠組み構築を進める。次のアクションや横展開につなげる場とし、各自治体及び自治体協働での気候変動対策を実施していく。

② 関連する主な提言

提言	取り組み I D	内容
1. 環境問題を社会に浸透させ、協力し合いながらこの問題に取り組む	1 - 3 - 8	市民が環境問題を話し合う場（気候市民会議など）をさらに増やす、少数者、少数派の意見も取り入れる仕組みをつくる
	1 - 3 - 1 1	周辺の自治体と連携、情報交換しながら環境問題に対して取り組む

③ 施策イメージ

広域的な意識変容を図り、CN施策の実施効果を最大化



① 目的と概要

目的

カーボンニュートラルシティHINOの目標とする2050年において、その将来社会の担い手となる若者世代を主体として、気候変動の現状や取るべき行動を議論する場となる気候YOUTH会議を開催し、若者世代を起点とした新たなムーブメントの創出を目指す。

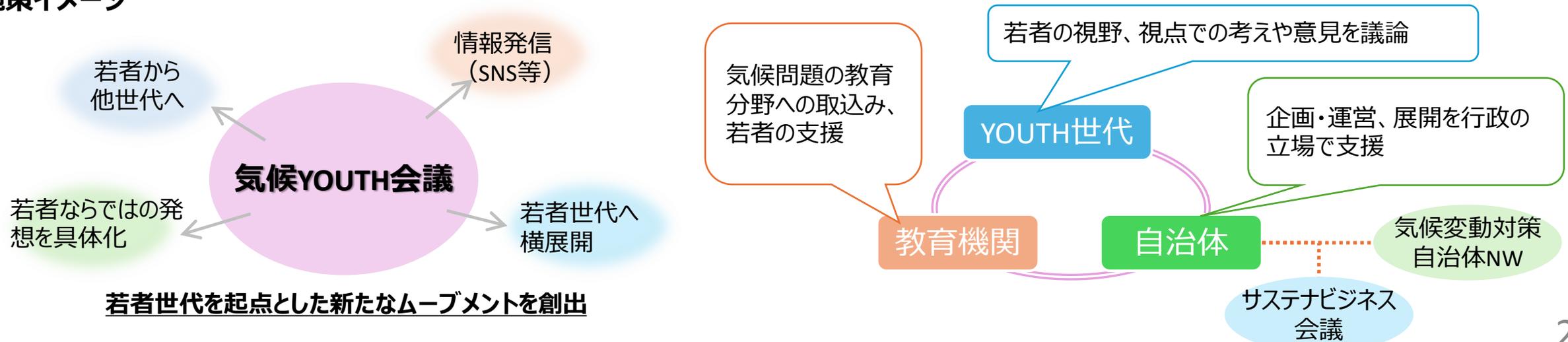
概要

多摩地域には多くの大学が集積しており、近年ではSDGs教育が行われている事を背景として、社会課題に取り組む学生も増えている。気候変動をテーマに連携する自治体が大学や高校等の教育機関、学生へ直接アプローチし、学び・行動する機会を創出する事で、若年層の価値転換・主体的な行動につなげ、持続的な気候変動アクションを起こす人材の育成を支援する。

② 関連する主な提言

提言	取り組みID	内容
1. 環境問題を社会に浸透させ、協力し合いながらこの問題に取り組む	1-1-1	環境問題について正しい知識、意識を持つ、変化に対応するように努力する
	1-3-8	市民が環境問題を話し合う場（気候市民会議など）をさらに増やす、少数者、少数派の意見も取り入れる仕組みをつくる

③ 施策イメージ



① 目的と概要

目的

カーボンニュートラルシティの実現における事業者の取り組みとして、製品単位でのCO₂削減という観点から事業活動全般まで多岐にわたる取り組みが必要不可欠であるということが提言されている。これら提言を多種多様な事業活動や地域が連携し進め、効率的かつ確実に推進できる場づくりを目的とする

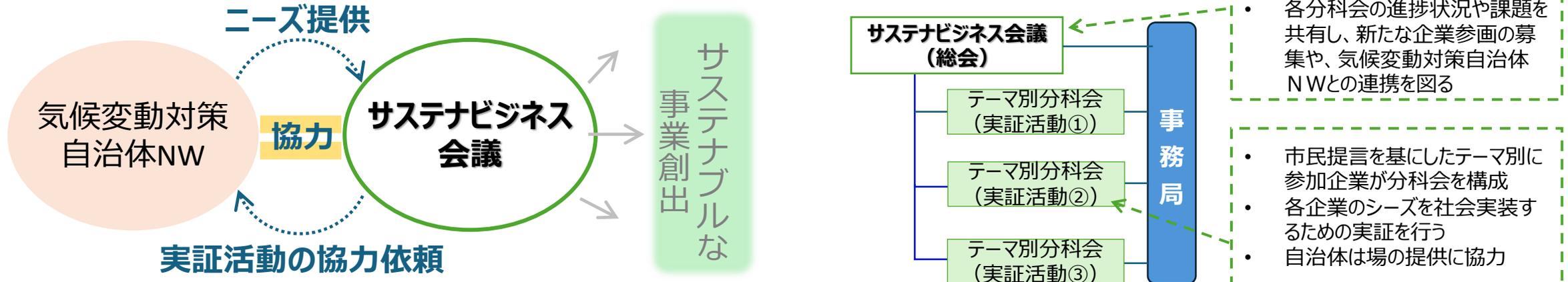
概要

市民からの事業者向け提言をもとにカーボンニュートラルシティ実現に必要なニーズを分類し、各事業者の持つシーズとのマッチを図るため、コンソーシアム形式で事業者の参加を募り、自治体（地域）と事業者のメリット創出（協働）のきっかけを作り、個別施策の広域的な社会実装を目指す。

② 関連する主な提言

提言	取り組みID	内容
1. 環境問題を社会に浸透させ、協力し合いながらこの問題に取り組む	1-3-10	市民と事業者、事業者と事業者をつないで環境問題に対して取り組む仕組みをつくる
	1-3-13	環境問題に関して市民が分かりやすい基準をつくる、日野市独自の認証マークをつくる

③ 施策イメージ



① 目的と概要

目的

公共施設における使用電力に実質再生可能エネルギー電力導入を進めていくことで、社会全体の再生可能エネルギー設備の増加を後押しするとともに、CO₂排出量を実質的にゼロとする。また、この取り組みを市がアピールすることで、市内事業者の再エネ電力契約を促していく。

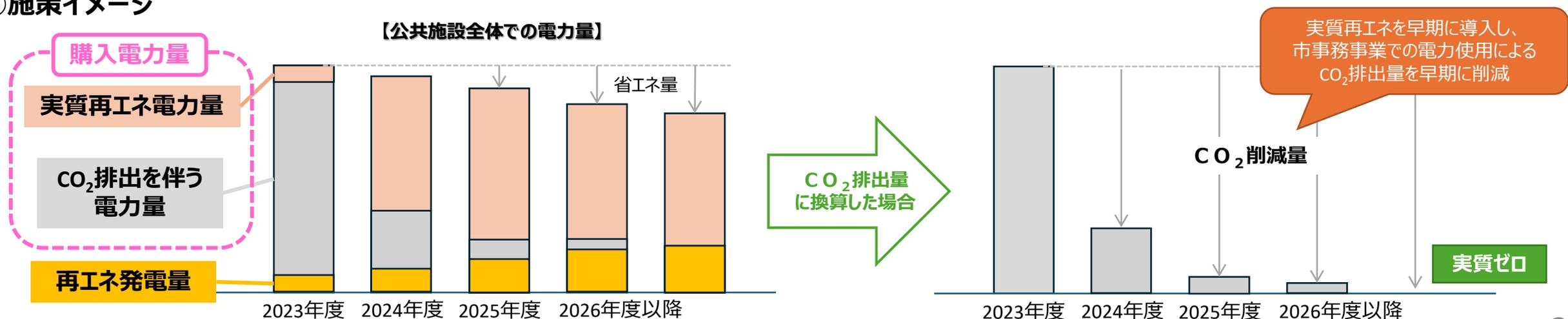
概要

公共施設の電力を実質再エネ電力の契約に変更することで、電力のカーボンニュートラルを達成するとともに、広報やHPにおいてアピールすることで、再生可能エネルギー由来電力の環境性やそのCO₂削減効果に関する認知度の向上を図る。また、公共施設の電力は原則として実質再エネ電力を契約することについて「公共建築物環境配慮指針」で規定する。

② 関連する主な提言

提言	取り組み I D	内容
3 3. 市外の再生可能エネルギーの利用を進める	3 3 - 3 - 1	公共施設の電力を再生可能エネルギー由来の電力の契約に切り替える

③ 施策イメージ



① 目的と概要

目的

公共施設に再エネ設備（太陽光発電設備など）を順次導入し、電力の地産地消及びCO₂排出削減を進めるとともに、その環境優位性や経済性などを周知しPRすることで、家庭や事業所における再生可能エネルギーの導入を促す。

概要

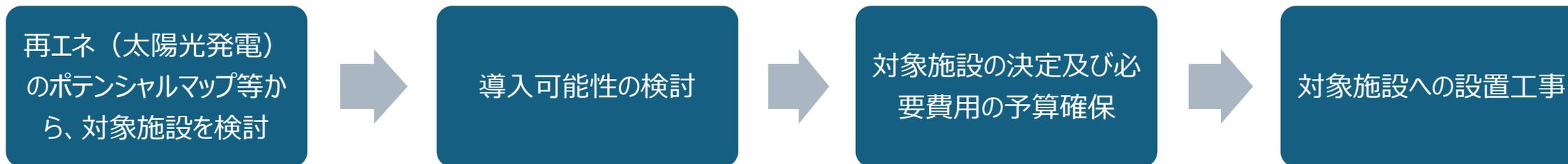
公共施設において、導入ポテンシャルが高いと考えられる施設から順に、再エネ設備の費用対効果その他を検討したうえで、太陽光発電設備の導入を進めていく。また、一部施設では見える化設備などの設置を合わせて行い、市民・事業者に対するPRを行う。また、新設する公共施設は原則として太陽光発電設備などの再エネ設備を導入することについて、「公共建築物環境配慮指針」で規定する。

② 関連する主な提言

提言	取り組みID	内容
29. エネルギー消費が少ない街をつくる	29-3-1	公共施設で消費するエネルギーを、その建物で得られる再生可能エネルギーを超えない範囲に抑える（カーボンニュートラル）、効果をわかりやすい指標として示してアピールする
31. 太陽光発電システムを普及させる	31-3-1	公共施設や公営住宅に太陽光発電システムを設置し、屋上や敷地内に降った雨水を雑用水に使えるようにする（災害時の電力や雑用水の確保も兼ねる）

③ 施策イメージ

以下のフローにより、既存施設への太陽光発電設置の導入を進めていく



① 目的と概要

目的 市内事業者の実質再生可能エネルギー調達を促し、市域における実質再生可能エネルギーの導入量を拡大する

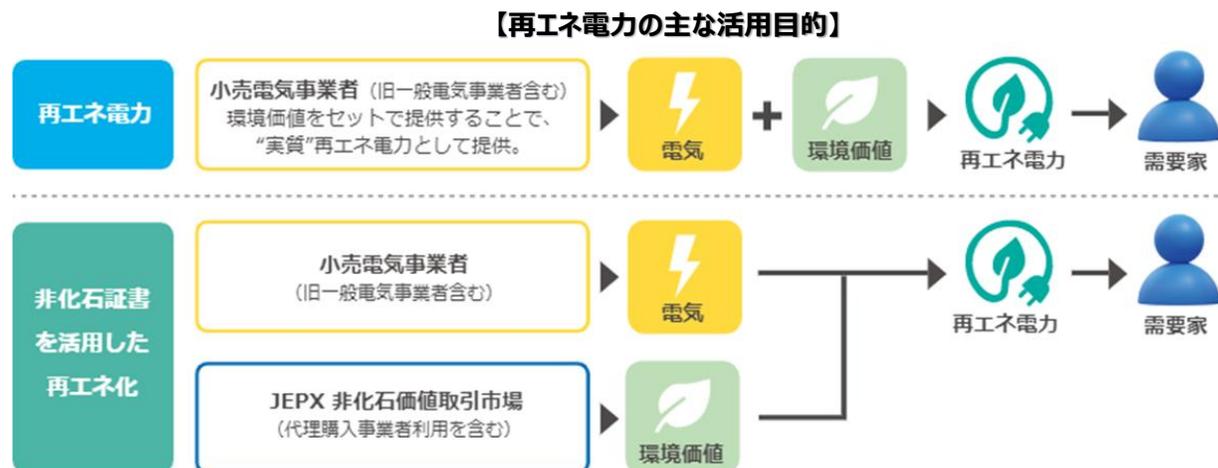
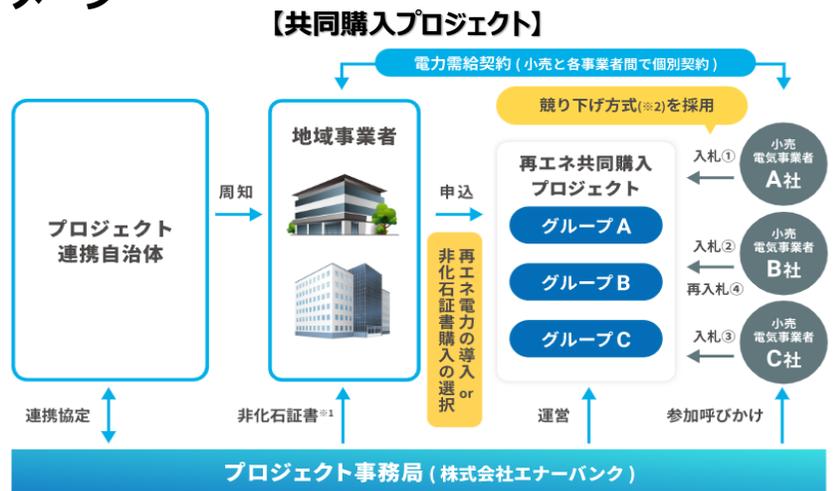
概要 複数事業者による共同購入や競り下げ方式により、再エネ電力や非化石証書は低価格かつ容易に契約できるソリューションを提供。広報や市HPに加え、日野市商工会を通じて、広く市内事業者に展開する。（市では、2024年度より、競り下げ方式による実質再生可能エネルギーの調達を開始）

② 関連する主な提言

提言	取り組み I D	内容
3 3. 市外の再生可能エネルギーの利用を進める	3 3 - 2 - 1	発電事業者、送電事業者、小売事業者を完全に分離し、再生可能エネルギー由来の電力を中心に扱う新電力会社と、大手電力会社との競争を公平にする
	3 3 - 3 - 1	公共施設の電力を再生可能エネルギー由来の電力の契約に切り替える

③ 施策イメージ

※ 1 一部施設除く ※ 2 株式会社エナードとの協定締結（2024年6月27日）



① 目的と概要

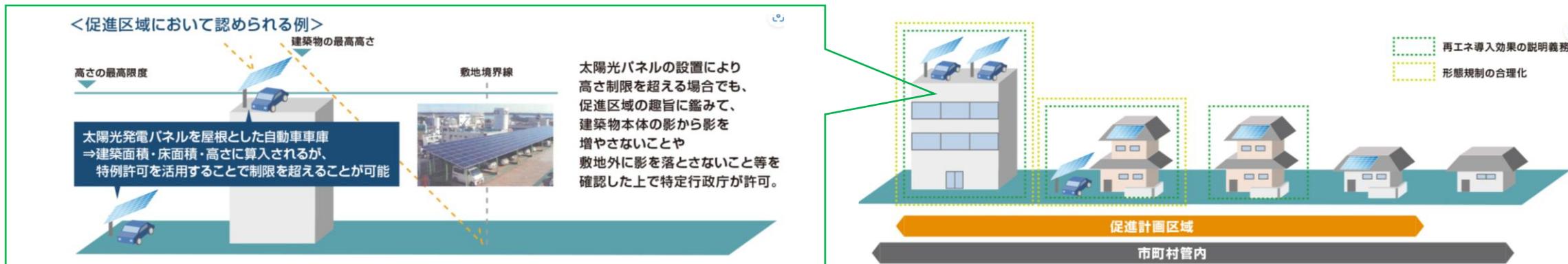
目的 建築物に関する規制の緩和と太陽光発電の設置に対する補助制度により市内建築物における再生可能エネルギー利用設備の導入促進を図る

概要 建築物省エネ法に基づく「建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度」における「建築物への再生可能エネルギー利用設備の設置の促進に関する計画」を定め、太陽光発電設備等の設置に関して、建築物に対する高さ制限、容積率制限、建蔽率制限の特例許可が可能となる。そのうえで、再生可能エネルギー利用設備の導入に対する補助事業を行うことで、再生可能エネルギー利用設備導入率の更なる向上を図る。

② 関連する主な提言

提言	取り組み I D	内容
3 1. 太陽光発電システムを普及させる	3 1 - 1 - 1	自宅に太陽光発電システムを設置する
	3 1 - 2 - 1	住宅への太陽光発電システムの設置を提案する（何年後に元が取れるのかなど具体的な数字を使ってアピールする）
	3 1 - 2 - 4	事業所や商業施設に太陽光発電システムを設置する

③ 施策イメージ



(出所) 建築物再生可能エネルギー利用促進区域（建築物再エネ促進区域）について；国交省HP

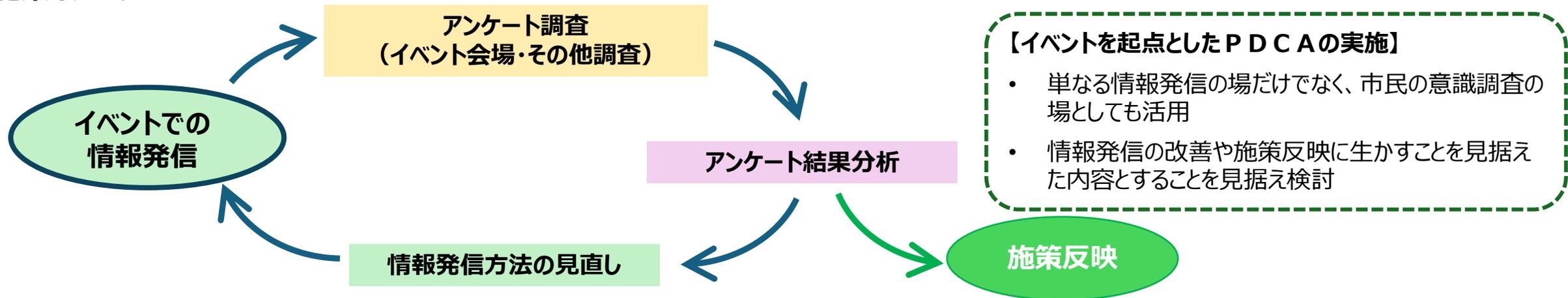
① 目的と概要

目的	イベント来場者をターゲットとして環境問題に対する情報発信等を行うことで市民の意識変容及び意識調査を行う
概要	これまでも定期的に行っている環境イベント（環境フェア）の場を単なる情報発信の場としてではなく、その後の情報発信の在り方や環境施策への反映を見据えた意識調査を行う場として活用し、その結果をもってP D C Aを回すことで、より発信効果の高いイベント内容とすることや、結果に基づく施策実施に活用する。また、環境イベント以外のイベントについても、来場者層などにより、参加を検討する。

② 関連する主な提言

提言	取り組み I D	内容
1. 環境問題を社会に浸透させ、協力し合いながらこの問題に取り組む	1 - 1 - 7	人は健全な地球環境が保たれていないと生きていけないことを認識し、足るを知るという考えを大切にする
	1 - 2 - 5	環境問題について知る、取り組むためのイベントを行う
	1 - 3 - 7	市民（全員）が環境問題を学ぶ場（イベント、講演会、セミナー、勉強会、学校等での授業、事業者の取り組みの見学など）を増やす、市民や事業者にも企画や開催に協力してもらう

③ 施策イメージ



① 目的と概要

目的

子供世代に対して、環境に触れ、学ぶことで、主体的にその対策を実施しながら周囲を巻き込んで環境問題に取り組める人材を育成する

概要

小学校から環境問題に触れる教育を取り入れることで、環境問題に対する正しい理解と関心を深め、対策の方法を学び、ふだんの生活の場（家庭・学校など）で、家族やその他周囲の市民などと一緒に実践してもらえるような内容での教育を取り入れる

② 関連する主な提言

提言	取り組みID	内容
1. 環境問題を社会に浸透させ、協力し合いながらこの問題に取り組む	1-3-5	環境問題を学校教育に取り入れる（「環境」という教科を追加する、年何回以上授業を行うなどをルール化する）、行政や地域の大人も学校教育に参加する
	1-3-7	市民（全員）が環境問題を学ぶ場（イベント、講演会、セミナー、勉強会、学校等での授業、事業者の取り組みの見学など）を増やす、市民や事業者にも企画や開催に協力してもらう
8. 食品ロスを減らす	8-3-2	食品ロスが少ない調理方法について周知、啓発する

③ 施策イメージ



① 目的と概要

目的

気候市民会議提言書の提言である「環境問題を教育その他機関で取り上げる」、「現時点で取り組めることをすぐ実行に移す」「社会と意識の大転換を起こす」の3点を達成すべく、市民の取り組みの部分の後押しすることを目的とする

概要

①気候変動の現状を一般市民に情報提供するコンテンツ、②市民向けの行動変容の促す情報（インセンティブとしてのポイント制度と連携を想定）、③自治体の優良な取り組みを紹介（事業者）、④自治体のCO₂排出量（過去からのトレンドと目標）を掲載

② 関連する主な提言

提言	取り組み I D	内容
1. 環境問題を社会に浸透させ、協力しながらこの問題に取り組む	1 - 3 - 2	環境問題に対する市民や事業者の取り組みを広報等で紹介する
	1 - 3 - 1 1	周辺の自治体と連携、情報交換しながら環境問題に対して取り組む
	1 - 1 - 1	環境問題について正しい知識、意識を持つ、変化に対応するよう努力する

③ 施策イメージ

(仮称) 環境ポータル

※色字は独自の取り組み

①地球温暖化に関する情報発信

分かりやすい文章、動画などで解説

- 気候変動の現状（他国や日本の状況）
- 気候変動の影響
- 今後の見通し（IPCCシナリオ解説）
- 自治体における現状

②緩和策に関する情報発信

市民提言の取り組みを誘導
市民の取り組みはポイント制度と連携

- 今できる対策とその効果
- 家庭の省エネツール
- **エコイベント紹介**
- **自治体の取り組み紹介**

③適応策に関する情報発信

市民がとる行動を紹介
(健康・防災・省エネ面)

- 熱中症警戒情報
- 家庭の断熱
- ヒートショック予防
- **クーリングシェルター紹介**

④気候市民会議NWに関する情報発信

会議の内容や進捗状況を紹介

- 参加自治体の紹介
- 提言の内容
- 提言がきっかけとなった取り組み紹介

① 目的と概要

目的

庁用車に順次EVを導入することで、市の事務事業におけるカーボンニュートラルを推進するとともに、市が率先して取り組むことで、電気自動車の市内普及を先導する役割を担う

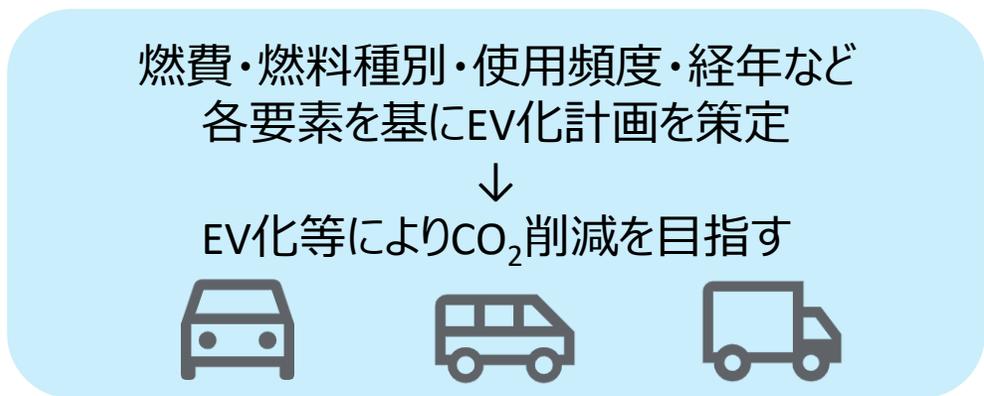
概要

庁用車のガソリン車及び天然ガス車を順次EVに置き換え、EVの電力を実質再生可能エネルギー由来の電力とすることで、庁用車の使用におけるカーボンニュートラルを達成する。また、市が先導的に取り組むことによる環境性をPRすることで、市内事業者及び市民の取り組みを後押しする

② 関連する主な提言

提言	取り組みID	内容
1.3. 環境に配慮した自動車を普及させる	1.3-3-3	公有車を環境に配慮した自動車（電気自動車等）に買い換える
	1.3-2-1	環境に配慮した自動車（電気自動車等）の販売比率を増やす
	1.3-1-1	環境に配慮した自家用車（電気自動車等）に買い換える

③ 施策イメージ



(出所) Let's ゼロドラ！！；環境省

① 目的と概要

目的	デマンド交通が市民の交通手段として浸透することで、市民の移動利便性の向上とともに、公共交通分野におけるカーボンニュートラル達成に貢献する
概要	市民の需要に柔軟に対応できるデマンド交通の実現に向けた実証を行うことで、移動需要に対する公共交通量の最適化を行う。

② 関連する主な提言

提言	取り組み I D	内容
16. 新しいタイプの相乗り型交通機関を普及させる（高齢者も移動しやすい社会）	16-3-1	予約制の相乗りタクシー（デマンドタクシー）の普及を支援する
	16-3-2	介護施設、病院等の送迎車などを利用し、目的地が同じ乗客を運ぶ仕組みをつくる
15. 環境に配慮した公共交通機関を使いやすくする（自家用車や飛行機に依存しない社会）	15-1-1	できるだけ公共交通機関を利用する（自家用車に乗らない）

③ 施策イメージ

路線定期型交通



丘陵地ワゴンタクシー
「かわせみGO」

ミニバスが運行できないエリアを対象に、利用者の有無によらない定期便として運行

デマンド型交通

事前の予約に応じて運行

【市民の使いやすさ】

- 需要に応じた運行
- カバーエリアの拡大
- 利用者の増加と運行本数の充実

【カーボンニュートラルの促進】

- 予約に応じた人の効率的な輸送

① 目的と概要

目的

シェアサイクルの利用環境の整備・利便性の向上などの対策に合わせて、利用者を拡大することにより、モーダルシフトを実現することで、モビリティ分野のCO2排出を削減する

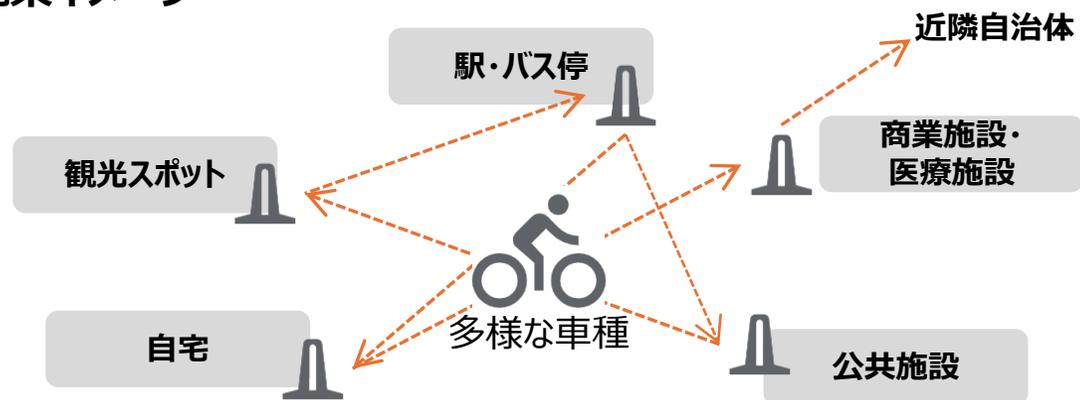
概要

市民や観光客など幅広い層をターゲットとして、利用者ニーズに応じたポート設置・配置台数・車種を市内に普及させる。また、その利便性を高め、周知することにより、需要と供給の高循環を生む。利用者が増加すれば、モーダルシフトが実現し、更なるCO₂排出削減にも貢献できる。

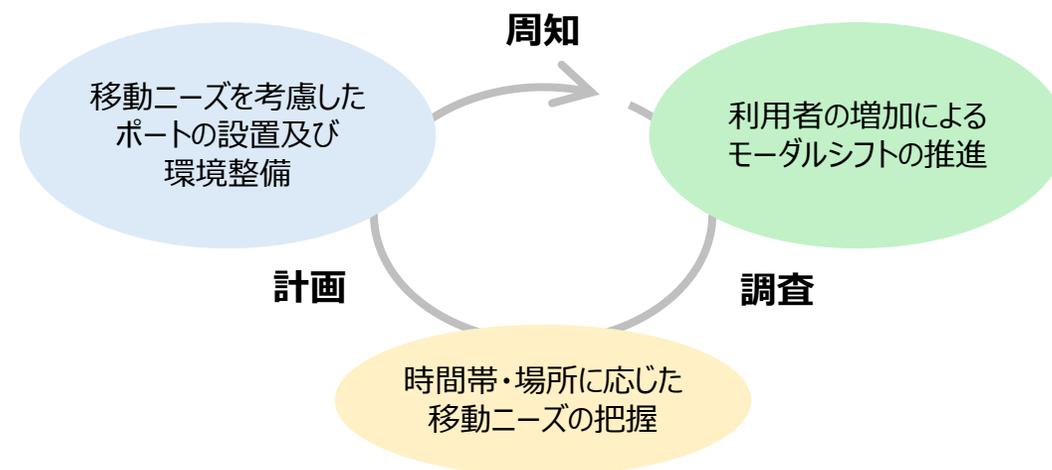
② 関連する主な提言

提言	取り組み I D	内容
20. 徒歩、自転車での移動を増やす (自家用車に依存しない社会)	20-3-2	シェアサイクルのポートを増やすのを支援する(集合住宅、駅前など)
	20-2-2	誰でもシェアサイクルを使えるように車種を増やす(三輪タイプなど)
	20-1-1	できるだけ、徒歩、自転車で移動する(健康を意識する、自家用車に乗らない)

③ 施策イメージ



市民・観光客など多様な主体の交通手段となるようなポート設置



① 目的と概要

目的

外部から調達する物品等について、市が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目指す。

概要

庁内における意識向上を図るとともに、調達ガイドライン等の分かりやすさ等の改善を図ることで、グリーン購入の調達率を向上させる。また、市役所が積極的に取り組み、その取り組み状況を広く周知することで、市内事業者等の取り組みを促す。

② 関連する主な提言

提言	取り組み I D	内容
2. 生産と消費	2-3-1	環境に配慮したモノをつくる事業者を支援する（助成・減税を含む）
	2-3-3	業務の発注や物品の購入をする際に、環境への配慮の評価点を反映させる
	2-3-8	環境認証マークについて周知、啓発する

③ 施策イメージ

ひのエコ グリーン購入ガイドライン

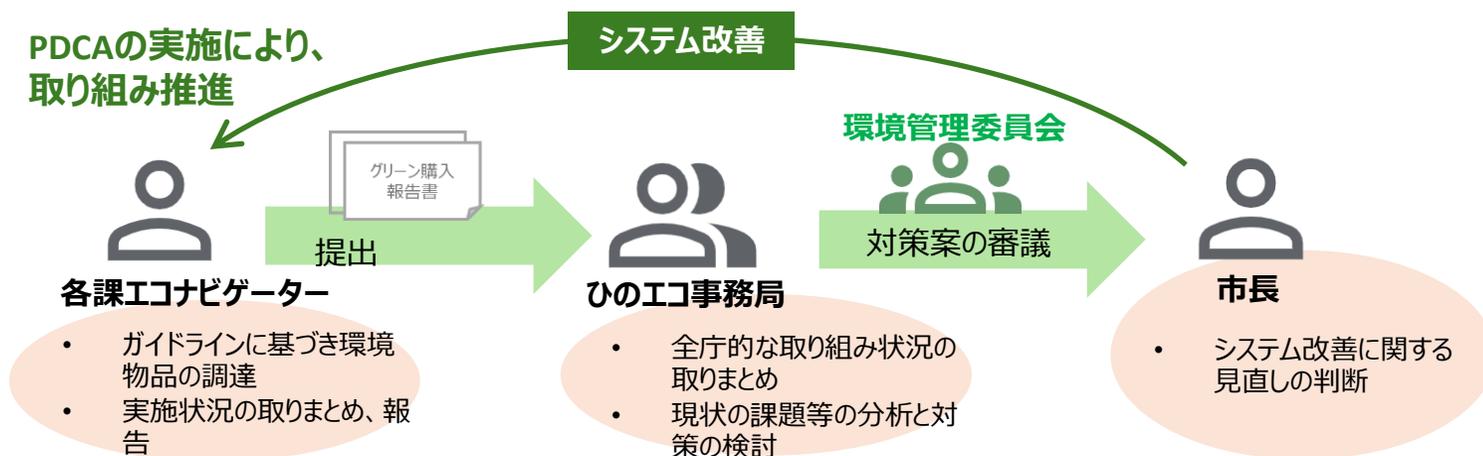


環境物品の調達に関する

- ① 対象品目（特定調達品目）
- ② 環境物品に関する判断の基準などを定めている

PDCAの実施により、
取り組み推進

システム改善



- 各課エコナビゲーター**
- ・ ガイドラインに基づき環境物品の調達
 - ・ 実施状況の取りまとめ、報告

- ひのエコ事務局**
- ・ 全庁的な取り組み状況の取りまとめ
 - ・ 現状の課題等の分析と対策の検討

- 市長**
- ・ システム改善に関する見直しの判断

① 目的と概要

目的

市が市内建築物の環境性能向上を先導する役割を担うことで、カーボンニュートルなまちの実現に大きく貢献する

概要

公共建築物におけるカーボンニュートルの達成に向けて、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進をすすめる。公共建築物で取り組む内容を指針として策定し、既存建築物及び新規施設での設備面・運用面における再生可能エネルギーや省エネルギーの推進の内容を具体的にすることで、取り組みを推進する。

② 関連する主な提言

提言	取り組みID	内容
29. エネルギー消費が少ない街をつくる	29-3-1	公共施設で消費するエネルギーを、その建物で得られる再生可能エネルギーを超えない範囲に抑える（カーボンニュートル）、効果をわかりやすい指標として示してアピールする
	29-3-3	公共施設の冷暖房の設定温度を控えめにする（規制する）
33. 市外の再生可能エネルギーの利用を進める	33-3-1	公共施設の電力を再生可能エネルギー由来の電力の契約に切り替える

③ 施策イメージ

区分		省エネルギー対策	再エネ対策
設備面	新改築・増築建築物	断熱性能・設備性能における省エネ性能基準の設定（規模・用途に応じ）	原則設置（新改築の場合）
	既存建築物	省エネ性能が高い設備を選定	順次導入（施策No.5）
運用面		使い方のルールを定めた設備運用	実質再生可能エネルギーの導入



(出所) ZEBポータル；環境省

① 目的と概要

目的 市内のクールスポット及びクーリングシェルターを増やし、市民の「涼み処」としての利用を促す

概要 クールスポット及びクーリングシェルターなど、「涼み処」として利用できる施設を市内事業者との協働などにより増やすことで、市民の熱中症対策を図るとともに、市民がこれら施設を利用し涼をとることを促すような周知を行う。猛暑日などに市民がこれら施設を利用するようなライフスタイルが浸透することにより、市内のエネルギー消費量の削減にもつながる。

② 関連する主な提言

提言	取り組み I D	内容
1. 環境問題を社会に浸透させ、協力し合いながらこの問題に取り組む	1-3-9	事業者と行政が連携して環境問題に対して取り組む
	1-3-11	周辺の自治体と連携、情報交換しながら環境問題に対して取り組む
26. 省エネ型ライフスタイルを普及させる	26-1-7	夏や冬に近所の公共施設や商業施設などで過ごし、自宅でのエネルギー消費（冷暖房など）を減らす

③ 施策イメージ

市内の「涼み処」

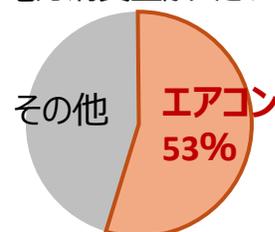
- 市では、「クールスポット」や「クーリングシェルター」を公共施設の他、民間事業者とも協働し、指定施設の拡大に取り組んでいます。
- これら施設は「涼み処」として、幅広い市民にご利用いただけます。



- 夏の暑い日は、家の電気使用量の半分以上をエアコンが占めています。
- 図書館などの「涼み処」で涼をとることで、1人あたりのエアコンによる電力消費量の削減につながります。



夏の日中はエアコンの電力消費量が大きい



自宅



涼み処



涼み処での涼で、家庭の省エネ

(出所) 脱炭素ポータル, 環境省

① 目的と概要

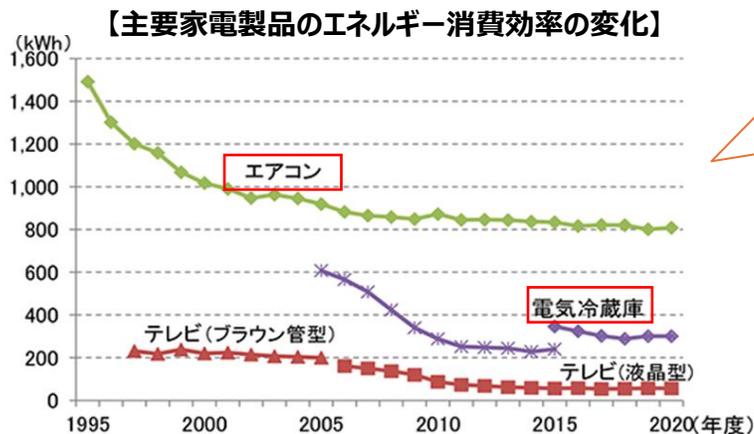
目的 市民が省エネ性能の高い製品を購入することで、家庭におけるエネルギー消費量の削減を目指す。

概要 市民の家電買い替えを行う場合、市が補助することで、より省エネ性能の高い製品への買い替えを促す。補助を行う対象としては、家庭においてエネルギー消費割合が比較的高く、買い替えにあたって大幅な効率改善が見込める「電気冷蔵庫」と「エアコン」とする。

② 関連する主な提言

提言	取り組みID	内容
25. 省エネ家電、省エネグッズを普及させる	25-3-1	省エネ家電への買い換え、省エネグッズの購入に助成する、ポイントやクーポンをつける
	25-1-1	古い家電を省エネ家電に買い換える意識をもつ

③ 施策イメージ



- 家電製品のうち、年間の電気使用量が多いものは「エアコン」と「冷蔵庫」
- 製品の省エネ化が進んでおり、買い換えによる電力消費量の削減が見込める



(出所) 家庭部門のエネルギー消費の動向, 資源エネルギー庁

注1) エアコンは冷房・暖房期間中の消費電力量。冷暖房兼用・壁掛け型・冷房能力2.8kWクラス・省エネルギー型の代表機種種の単純平均値。
 (注2) 電気冷蔵庫は年間消費電力量。定格内容積400lとする場合。定格内容積当たりの年間消費電力量は主力製品(定格内容積401~450l)の単純平均値を使用。2015年度以降JIS規格が改訂されている。
 (注3) テレビは年間消費電力量。ワイド32型のカタログ値の単純平均値。

① 目的と概要

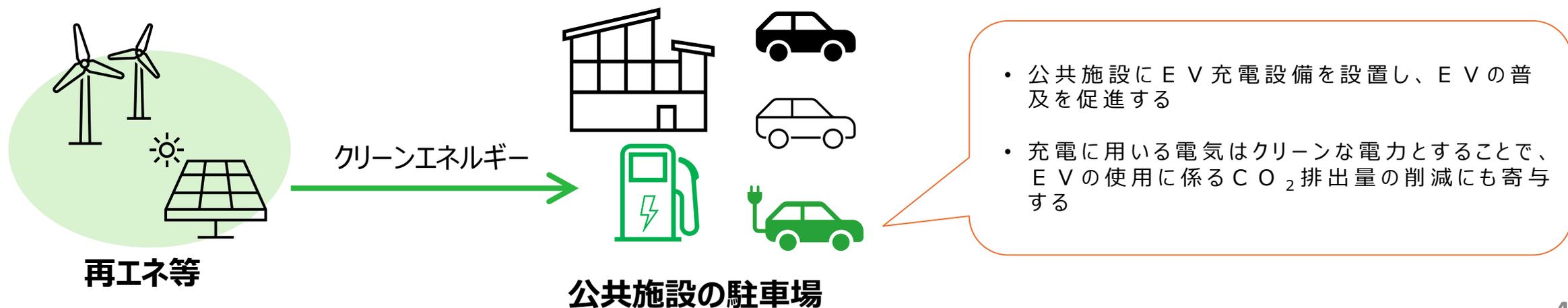
目的 市内におけるEV充電インフラの整備を進め、EVの利便性を向上させ普及促進を図る

概要 公共施設の駐車場へのEV充電設備を導入し市内における充電スポットを増やすことで、EV所有者の利便性を向上させる。また、EV充電に用いられる電気にクリーンエネルギーを用いることにより、モビリティ部門におけるCO₂排出量の削減にもつながる。

② 関連する主な提言

提言	取り組みID	内容
13. 環境に配慮した自動車を普及させる	13-1-1	環境に配慮した自家用車（電気自動車等）に買い換える 留意点①：バッテリー交換などのメンテナンス費用を安くする必要がある 留意点②：電気自動車の充電スポット等を増やす必要がある 留意点③：購入費用が高いうちは、購入に助成する必要がある
	13-2-5	電気自動車の充電スポットを増やす（マンション、ショッピングモール、ガソリンスタンドなど）

③ 施策イメージ



5. 気候市民会議提言関連表

【別冊資料】

R 7年度における主な更新事項

- 新規施策「公共施設へのEV充電設備の導入」を追記しました。
- 「提言に対する取り組み状況」を更新しました。



TRANSFORMING OUR WORLD
SDGs IN ACTION HINO

